

長期増分費用モデル研究会報告書（案）に対する意見及びそれに対する考え方

第Ⅱ章 モデルの見直し

第2節 各提案項目の検討結果

（12）加入者交換機の施設保全費の固定的費用の見直しについて

<p>意見1 加入者交換機等の施設保全費の回帰方法は、規模の経済効果を表現しているという理由で二次関数に見直すことが適当であるとは、一概には言いきれない。</p>	<p>考え方1</p>
<p>○ 加入者交換機施設保全費には、ネットワークを維持するために設備量の多寡に係わらないコストが存在することは明白であり、報告書にある「固定的費用は存在すると考えることが適当」とする見解は妥当と考えます。また、回帰方法については、加入者交換機及び監視装置で直線回帰を用いているところですが、規模の経済効果を表現しているという理由で二次関数に見直すことが適切だとは、一概に言い切れないものと考えます。</p> <p style="text-align: center;">【NTT東日本・NTT西日本】</p>	<p>○ 当該施設保全費については、現行モデルでは一次直線による回帰を行い、その切片を固定的費用とみなしている。今回、投資額の小さな領域において残差に一定の傾向がみられるという問題を解決できることから、二次関数による回帰方法に変更することが適当である。なお、この変更により、回帰式が上に凸の関数となることで、定性的に規模の経済効果を表現することもできる。</p>

第三章 評価と留意点

第2節 モデルの改定に際しての留意点

意見2 長期増分費用モデルにおいては、実際ネットワークの信頼性等を考慮して、現実の設備や技術を反映することが重要。	考え方2
<p>○ 今回、加入者交換機の収容回線の閾値見直しについて抜本的な交換機スペックの見直しを見送り、現行のモデルを踏襲した上で閾値を最新のデータに変更（閾値 10,000 回線→12,000 回線）することとされており、既存事業者の実態を踏まえた点では妥当と考えます。</p> <p>今後とも、長期増分費用モデルにおいては、報告書（案）にある「モデルのネットワーク構成が既存事業者のネットワーク構成から極端に乖離することは望ましくない」とした考えに従い、実際ネットワークの信頼性等を考慮して、現実の設備や技術を反映することが重要であると考えます。</p> <p style="text-align: center;">【NTT東日本・NTT西日本】</p>	<p>○ 報告書第三章第2節にも記載したとおり、長期増分費用モデルの考え方は、現時点で利用可能な、最も低廉で最も効率的な設備や技術を採用することが基本であるが、費用算定が既存事業者の非効率性排除に資するものであることを踏まえると、モデルのネットワーク構成が既存事業者のネットワーク構成から極端に乖離することは望ましくない。</p> <p>今後、必要に応じてモデルを見直す場合には、現時点で利用可能な最新の設備や技術の動向について、既存事業者の現実のネットワーク構成等も参考にしながら検討を行い、適切と考えられる場合にはモデルへ盛り込むべきである。</p>
意見3 IP電話網の低廉技術を取り入れた次期モデルについて、早期の検討着手と導入を進めるべき。	考え方3
<p>○ 最新実態への即応性やモデル精微化の観点から検討した結果、現行モデルと比して接続料算定対象コストが10%減少することは、接続事業者には利点のある算定結果です。</p> <p>しかし、PSTNトラヒックは、今後も減少傾向が続くと想定されるため、接続料対象コストがそれを上回る削減がない場合、接続料は値上りし続けるこ</p>	<p>○ 報告書第三章第2節にも記載したとおり、今後、必要に応じてモデルを見直す場合には、最新の設備や技術の動向及びネットワーク構成についても検討を行うことが適当である。</p> <p>モデルによる費用算定が既存事業者の非効率性排除に資する</p>

とになります。

長期増分費用モデルの目的として、接続料算定に係るコスト非効率性の排除が第一命題として掲げられていますが、当初、「接続料算定の在り方」答申(2000年2月9日付)にて「導入を図ることは、基本的には、接続料引下げを促進して、競争を通じた利用者の利便向上を実現する重要な意義を有する。」等掲げられております。

このまま現行モデルを全面的・抜本的に見直さず接続料の値上げが継続するとすれば趣旨に反し、通信市場において中小規模の接続事業者の撤退また料金値上げ等の利用者の利便性が損なわれることが懸念されます。

接続料水準の判断に関しては従前、プライシングの審議に委ねられてきましたが、先ずはモデルの検討が不可欠です。

具体的には、現行モデル案に対する検討審議の結果、先送りされた IP 電話網の低廉技術を取り入れ、接続料低減に資する新モデルをご検討いただきたい。

先送りとなった時点では第一に、PSTN の規模が極めて大きいことから時期尚早との判断、その他大規模なフル IP 網の運用実績がないこと及び技術標準策定が作業中であること等指摘されたところですが、2008年3月末より NTT 東西殿にて NGN を提供開始、IP 電話加入者に至っては 1000 万加入を越えたことを鑑みれば、前回と比べ IP 電話網を取り入れたモデルを検討する環境が整ってきており、また将来を見据えれば、近くフル IP 網化の可能性も考えられます。

つきましては、第五次モデル案の検討にあたっては時間的制約のため現行モデルを前提に限定したものとのことでしたが、上述を踏まえた第六次モデルの導入が急務と考えており、早期の検討着手と導入を積極的に進めて頂きたいと存じます。

【フュージョン】

ものであることを踏まえると、モデルのネットワーク構成が既存事業者のネットワーク構成から極端に乖離することは望ましくないことから、IP 電話網の技術を取り入れたモデルについて検討する場合には、関連する技術の成熟度や導入実績、サービスの提供・利用状況等を総合的に勘案する必要がある。

その他

<p>意見 4 環境変化によるトラヒックの減少は今後も継続することが予想され、今回見直したモデルを平成 23 年度以降の接続料算定に採用したとしても、接続料の大幅な上昇を招くことが容易に想定される。そのため、今後、接続料についてプライシングの議論の場で検討を行う際には、PSTN のみならず、需要の移行期にあるレガシー系サービス全体の接続料算定の在り方について、抜本的な見直しを行うことが必要。</p>	<p>考え方 4</p>
<p>○ 長期増分費用モデル研究会における議論の結果、現行の長期増分費用モデル（以下、「第四次モデル」という）を「最新の実態への即応性やモデルの精緻化の観点」から見直し、新たな長期増分費用モデル（以下、「第五次モデル」という）に改修しています。この改修の結果として平成 22 年度に適用される接続料の算定時と同一の入力値を用いた場合に、第四次モデルよりも接続料が約 10% の減少となる等、一定の低減が実現されています。</p> <p>しかしながら、平成 22 年 2 月 17 日に東日本電信電話株式会社殿及び西日本電信電話株式会社殿（以下、「NTT 東西殿」という）より認可申請された第四次モデルに基づく平成 22 年度に適用される接続料は、改修前の第四次モデルにもとづく算定結果であるものの、トラヒックの減少が著しく約 15% もの値上がり（GC 接続料 3 分間）となっています。PSTN から IP への移行などの環境変化によるトラヒックの減少は今後も継続することが確実であるため、仮に次年度に第五次モデルを採用したとしても接続料の大幅な上昇を招くことが容易に想定されるところであり、利用者利便並びに公正競争への影響が顕在化するものと考えます。</p> <p>従って、4 月以降に実施が予定されている平成 23 年度以降の接続料算定の在り方に係る検討においては、第五次モデルをそのまま採用することは避け、PSTN を含めた市場全体の環境変化に対応した抜本的な接続料算定の在り方の見直し</p>	<p>○ 報告書第 II 章第 1 節にも記載したとおり、本研究会は、プライシング（料金算出方法）からの中立性を基本的事項としている。今後の接続料算定の在り方については、プライシングの議論の場で別途検討されるものと考えます。</p>

を行い、早期に結論を得ることが必要と考えます。なお、見直しに当たっては、IP への移行を考慮したレガシー系サービスと IP 系サービスとのハイブリットモデルによるコスト算定やプライシングに着目した抜本的な接続料算定方法の見直し等を行い PSTN に留まらずレガシー系サービス全体の接続料算定の在り方を総合的に見直すべきです。

弊社共は本年 1 月 14 日及び 2 月 26 日に接続事業者連名で要望を行ったところですが、上述のレガシー系サービス全体の接続料算定の在り方の抜本の見直しを行い早期に結論を得ること及びこの見直しが行われるまでの間、平成 22 年度に適用される接続料を現行の接続料水準で政策的に維持・凍結することを改めて要望致します。

【ソフトバンク BB、ソフトバンクテレコム、ソフトバンクモバイル】

- 今回の「長期増分費用モデル研究会」報告書案でまとめられた L R I C 5 次モデルについては、研究会および配下のワーキンググループでの議論を踏まえ、コスト削減につながる適切な見直しが行われたものと評価します。

ただし、L R I C 方式を用いて算定されている電話の接続料については、現行モデルで算定された平成 22 年度の申請料金の水準が大幅な上昇となっており、今回モデルの見直しが行われたものの、そのままの算定方法を続けた場合には平成 23 年度以降も接続料が上昇し続け、最終的にはユーザー料金に波及しかねないことが危惧されます。これは、電話接続料のみならずドライカップなどのレガシー系サービスにかかる接続料については、需要の減少及びそれに伴う相対的なコストの上昇により、水準の上昇が避けられない状況にあることが要因となっています。

LRIC方式については、最新の設備で最適なネットワークを構築したと仮定して、かかるコストを把握する仕組みであり、接続料算定のコストの透明性、予見性を高める観点では現在考えられる最も適した方式であると言えます。

しかしながら、電話トラフィックの需要は移動体やIP電話に相当数移行しており、実際にトラフィックが発生しているか否かにかかわらず地域毎の世帯数に応じて加入電話の回線数を設定する一方で、実トラフィックで需要を算定するというLRIC方式による接続料算定の在り方自体は見直すべき時期にきていると考えられます。

報告書案P.5において「11年度以降の接続料算定の在り方については今後プライシング（料金算出方法）の議論の場で別途検討される」とありますが、電話接続料のみならず、需要の移行期にあるレガシー系サービス全体の接続料算定の在り方について、抜本的な見直しを早急に行う必要があります。その際には、他のサービスへの移行に伴って未利用となったメタル回線の接続料原価への算入の是非を含め、ユニバーサルサービス制度との関係も踏まえて議論を行い、需要とコストの状況変化に適切に対応した実績原価方式やLRIC方式に基づく接続料算定方法を検討すべきです。

その検討のためには、NTTが、PSTNのみならずメタル回線を含めたネットワーク全体の将来計画を早急に明確にすることが必須であり、NTTは国民利益の最大化のために、平成23年度以降の接続料算定の在り方の検討に必要な情報を速やかに公表する必要があると考えます。

【KDDI】